



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 中西 勝則
(氏名) 清川 公一
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 054-261-3131

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	73,176	11.8	31,101	△3.0	21,282	△11.5
27年3月期第1四半期	65,438	△12.7	32,096	△9.6	24,049	3.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 22,319百万円 (△39.6%) 27年3月期第1四半期 36,966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.40		32.43	
27年3月期第1四半期	38.26		36.10	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	11,163,808		946,652		8.4	
27年3月期	11,233,412		929,285		8.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 945,347百万円 27年3月期 928,017百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	112,000	△0.5	35,500	△4.0	23,000	△5.0	37.23
通期	217,000	2.5	77,000	2.4	50,000	0.1	81.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	665,129,069 株	27年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	46,524,533 株	27年3月期	46,529,618 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	618,591,905 株	27年3月期1Q	628,533,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 平成28年3月期第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況	7
(2) 有価証券の状況	8
(3) 貸出金、預金等、個人預り資産の残高	9
(4) リスク管理債権の状況	10
(5) 金融再生法開示債権の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益の増加を中心に、前年同期比77億38百万円増加し731億76百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比87億32百万円増加し420億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億94百万円減少し311億1百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益がなくなったことにより、前年同期比27億66百万円減少し212億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比696億円減少し1兆1,638億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度末比869億円減少し10兆2,171億円となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比173億円増加し9,466億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比273億円減少し7兆3,406億円、有価証券は前連結会計年度末比5,941億円減少し2兆26億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比798億円減少し9兆1,120億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期の連結業績につきましては、当第1四半期の実績を踏まえて、平成27年5月11日公表の業績予想を経常収益のみ修正いたします。なお、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に変更ありません。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	94,000	△1.4	31,000	△26.5	20,000	0.8	32.37
通 期	180,000	2.6	68,000	1.3	44,000	3.3	71.46

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	644,276	1,018,231
コールローン及び買入手形	291,126	317,634
買入金銭債権	44,816	44,886
特定取引資産	39,824	41,396
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,596,855	2,002,687
貸出金	7,367,972	7,340,606
外国為替	7,923	14,084
リース債権及びリース投資資産	50,273	50,497
その他資産	70,182	209,086
有形固定資産	74,328	73,431
無形固定資産	18,380	19,958
退職給付に係る資産	6,019	6,655
繰延税金資産	1,543	1,477
支払承諾見返	69,502	72,107
貸倒引当金	△52,637	△51,960
投資損失引当金	△75	△74
資産の部合計	11,233,412	11,163,808
負債の部		
預金	8,680,664	8,746,430
譲渡性預金	511,241	365,607
コールマネー及び売渡手形	125,577	281,496
債券貸借取引受入担保金	423,020	248,376
特定取引負債	25,877	26,102
借入金	171,561	173,747
外国為替	193	73
社債	10,000	—
新株予約権付社債	60,085	61,225
その他負債	138,631	154,765
退職給付に係る負債	21,841	21,760
睡眠預金払戻損失引当金	527	378
偶発損失引当金	2,243	2,077
ポイント引当金	256	343
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	62,890	62,651
支払承諾	69,502	72,107
負債の部合計	10,304,127	10,217,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	631,218	647,552
自己株式	△47,512	△47,512
株主資本合計	729,435	745,769
その他有価証券評価差額金	198,543	197,686
繰延ヘッジ損益	886	777
為替換算調整勘定	4,818	6,539
退職給付に係る調整累計額	△5,666	△5,425
その他の包括利益累計額合計	198,581	199,578
新株予約権	331	330
非支配株主持分	936	974
純資産の部合計	929,285	946,652
負債及び純資産の部合計	11,233,412	11,163,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	65,438	73,176
資金運用収益	35,258	40,325
(うち貸出金利息)	22,758	22,708
(うち有価証券利息配当金)	11,667	16,761
信託報酬	—	0
役務取引等収益	13,153	14,257
特定取引収益	344	796
その他業務収益	11,964	13,033
その他経常収益	4,717	4,762
経常費用	33,342	42,074
資金調達費用	2,220	2,334
(うち預金利息)	1,162	1,347
役務取引等費用	6,382	6,938
その他業務費用	19	8,828
営業経費	23,136	22,487
その他経常費用	1,583	1,485
経常利益	32,096	31,101
特別利益	2,261	18
固定資産処分益	6	18
負ののれん発生益	2,255	—
特別損失	35	21
固定資産処分損	27	21
減損損失	7	—
税金等調整前四半期純利益	34,322	31,099
法人税、住民税及び事業税	9,788	9,484
法人税等調整額	479	315
法人税等合計	10,267	9,799
四半期純利益	24,054	21,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,049	21,282

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	24,054	21,299
その他の包括利益	12,911	1,019
その他有価証券評価差額金	12,501	△853
繰延ヘッジ損益	257	△84
為替換算調整勘定	△109	1,614
退職給付に係る調整額	298	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	102
四半期包括利益	36,966	22,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,950	22,279
非支配株主に係る四半期包括利益	15	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000千株 (上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 7,000百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成27年8月3日から平成27年8月31日まで |

4. 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

平成28年3月期 第1四半期決算の概要については以下のとおりです。
 なお、平成27年6月末の自己資本比率(国際統一基準)については、現在算出中であり確定次第開示する予定です。
 前年同期比等の増減はそれぞれ表上で算出しております。

(1) 損益状況【単体】

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	前年同期比	平成27年3月期 (参考)
業務粗利益	47,387	48,836	△ 1,449	144,469
（除く国債等債券損益）	43,455	37,233	6,222	131,321
資金利益	39,287	33,010	6,277	114,693
役務取引等利益	3,717	3,820	△ 103	15,630
特定取引利益	171	87	84	630
その他業務利益	4,209	11,917	△ 7,708	13,515
（うち国債等債券損益）	3,931	11,602	△ 7,671	13,147
経費（除く臨時処理分）（△）	20,270	20,868	△ 598	81,515
人件費（△）	8,478	8,670	△ 192	34,090
物件費（△）	9,968	10,483	△ 515	42,086
税金（△）	1,823	1,715	108	5,338
実質業務純益（注1）	27,116	27,967	△ 851	62,953
基礎的業務純益（注2）	23,184	16,364	6,820	49,806
①一般貸倒引当金繰入額（注3）（△）	[△ 722] -	[△ 410] -	[△ 312] -	[△ 4,167] -
業務純益	27,116	27,967	△ 851	62,953
臨時損益	2,659	2,659	0	4,143
②不良債権処理額（△）	82	199	△ 117	529
貸出金償却（△）	-	-	-	0
個別貸倒引当金繰入額（注3）（△）	[△ 44] -	[380] -	[△ 424] -	[4,102] -
貸出債権等売却損（△）	-	-	-	△ 38
偶発損失引当金繰入額（△）	△ 165	△ 139	△ 26	△ 601
信用保証協会負担金（△）	248	338	△ 90	1,168
③貸倒引当金戻入益（注3）	→ 767	→ 30	→ 737	→ 65
④償却債権取立益	-	-	-	6
（与信関係費用 ①+②-③-④）（△）	△ 685	169	△ 854	457
株式等関係損益	1,508	2,589	△ 1,081	5,283
その他の臨時損益	465	238	227	△ 683
経常利益	29,775	30,626	△ 851	67,095
特別損益	0	△ 29	29	△ 945
固定資産処分損益	0	△ 21	21	△ 934
減損損失（△）	-	7	△ 7	11
税引前四半期（当期）純利益	29,776	30,597	△ 821	66,149
法人税、住民税及び事業税（△）	8,723	9,267	△ 544	19,853
法人税等調整額（△）	243	436	△ 193	3,718
法人税等合計（△）	8,966	9,703	△ 737	23,571
四半期（当期）純利益	20,810	20,893	△ 83	42,577

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(2) 有価証券の状況

①有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末
国債	6,207	9,348
地方債	184	480
社債	1,842	1,938
株式	4,078	3,829
その他	7,807	10,249
うち外貨債券	5,481	7,792
合計	20,120	25,847

②有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	平成27年3月期 (参考)
国債等債券損益	3,931	11,602	13,147
売却益	12,760	11,609	14,613
償還益	—	—	—
売却損(△)	8,828	7	1,466
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	—	—
株式等関係損益	1,508	2,589	5,283
売却益	1,509	2,613	5,317
売却損(△)	—	13	14
償却(△)	0	9	18

③有価証券の評価損益

【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
子会社・関連会社株式	△ 57	—	57	△ 66	—	66
その他有価証券	2,841	2,899	57	2,854	2,884	30
株式	2,646	2,646	0	2,388	2,390	1
債券	66	67	0	93	95	1
その他	128	185	56	373	399	26
合計	2,783	2,899	115	2,787	2,884	96
株式	2,588	2,646	57	2,321	2,390	68
債券	66	67	0	93	95	1
その他	128	185	56	373	399	26

【連結】

(単位：億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	3	3	0	3	3	0
その他有価証券	2,854	2,912	58	2,868	2,899	30
株式	2,657	2,658	0	2,398	2,400	1
債券	66	67	0	93	95	1
その他	130	187	57	376	403	26
合計	2,857	2,915	58	2,872	2,903	30
株式	2,657	2,658	0	2,398	2,400	1
債券	66	67	0	93	95	1
その他	133	190	57	380	407	26

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

(3) 貸出金、預金等、個人預り資産の残高

①貸出金【単体】

(末残)

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	平成27年3月末
貸出金	73,610	72,369	1,241	73,931
うち中小企業等向け貸出金	54,518	53,190	1,328	54,263
うち消費者ローン	26,444	25,105	1,339	26,224
静岡県内貸出金	46,196	47,338	△ 1,142	47,402
うち中小企業等向け貸出金	40,935	40,858	77	41,575
うち消費者ローン	20,653	20,047	606	20,619

(平残)

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減
貸出金	73,241	71,267	1,974
うち中小企業等向け貸出金	53,570	52,191	1,379
うち消費者ローン	26,263	24,925	1,338
静岡県内貸出金	46,317	46,695	△ 378
うち中小企業等向け貸出金	40,598	40,266	332
うち消費者ローン	20,586	19,933	653

(注) 消費者ローンには、アパートローンを含んでおります。

②預金等【単体】

(末残)

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	平成27年3月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	91,780	87,345	4,435	92,337
預金	88,044	82,709	5,335	87,151
うち国内店（オフショア除き）	82,368	79,613	2,755	81,772
うち個人預金	60,447	58,672	1,775	59,435
うち静岡県内預金	74,279	71,882	2,397	74,069
譲渡性預金	3,735	4,636	△ 901	5,186

(平残)

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	増減
預金等（預金＋譲渡性預金）	91,300	86,100	5,200
預金	86,416	81,666	4,750
うち国内店（オフショア除き）	81,203	78,634	2,569
うち個人預金	59,528	57,628	1,900
うち静岡県内預金	73,222	70,818	2,404
譲渡性預金	4,884	4,433	451

③個人預り資産【静岡ティーエム証券含む】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	増減	平成27年3月末
個人預り資産残高	76,744	75,050	1,694	75,937
資産運用商品（注）	16,571	16,687	△ 116	16,789
公共債（国債等）	1,144	1,937	△ 793	1,344
個人年金保険商品	9,354	9,586	△ 232	9,518
外貨預金	284	309	△ 25	288
投資信託	213	161	52	203
静岡ティーエム証券	5,574	4,693	881	5,435
円貨預金等（円貨預金＋譲渡性預金）	60,172	58,363	1,809	59,148

(注) 個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品

(4) リスク管理債権の状況

	【単体】 (単位：億円)			【連結】 (単位：億円)		
	平成27年6月末	平成27年3月末	増減	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
破綻先債権額	48	36	12	50	38	12
延滞債権額	1,111	1,187	△ 76	1,122	1,197	△ 75
3カ月以上延滞債権額	7	6	1	7	6	1
貸出条件緩和債権額	143	142	1	143	142	1
合計	1,311	1,372	△ 61	1,324	1,384	△ 60
貸出金に占める割合 (%)	1.78	1.85	△ 0.07	1.80	1.87	△ 0.07

(注) 当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	1,229	1,301	△ 72	1,234	1,306	△ 72
貸出金に占める割合 (%)	1.67	1.76	△ 0.09	1.68	1.77	△ 0.09

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	529	558	△ 29	534	562	△ 28
貸出金に占める割合 (%)	0.71	0.75	△ 0.04	0.72	0.76	△ 0.04

(5) 金融再生法開示債権の状況

	【単体】 (単位：億円)			【連結】 (単位：億円)		
	平成27年6月末	平成27年3月末	増減	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	185	2	200	197	3
危険債権	975	1,039	△ 64	975	1,039	△ 64
要管理債権	151	149	2	151	149	2
合計	1,314	1,374	△ 60	1,327	1,386	△ 59
総与信に占める割合 (%)	1.75	1.83	△ 0.08	1.78	1.85	△ 0.07

(注) 当行グループは部分直接償却を行っておりません。

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,230	1,303	△ 73	1,236	1,308	△ 72
総与信に占める割合 (%)	1.65	1.74	△ 0.09	1.66	1.75	△ 0.09

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	530	559	△ 29	535	564	△ 29
総与信に占める割合 (%)	0.71	0.74	△ 0.03	0.72	0.75	△ 0.03